

見積競争の公告

平成28年7月27日
一般社団法人電力土木技術協会

1. 見積競争に付する事項

「平成28年度水力発電事業性評価等支援事業（人材育成等を行う事業に係る業務）」に係る以下の業務

- (1) 地域環境分析評価等業務 1件（予定限度額400万円）
- (2) 地域環境調査等業務 10件（予定限度額1件当たり94万円）
（各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局並びに内閣府沖縄総合事務局経済産業部の所轄地域ごとに各1件）
- (3) 発電計画策定用工事費積算資料の作成 1件（予定限度額500万円）
- (4) 経済性評価手法の策定 1件（予定限度額500万円）

2. 作業内容 仕様書のとおり。（説明会は実施しない。質問がある場合は下記提出先まで）

3. 期間 契約締結日から平成28年9月5日まで。

ただし、1. (2)地域環境調査等業務のうち仕様書3. ②「講習会の催行に必要な支援業務」、及び③「アンケート分析業務」については、平成29年2月21日まで

4. 見積の方法

- ① 紙による見積書（様式自由）を郵送または持参して提出すること。
- ② 見積項目は、具体的な業務内容がわかるような項目を明示して見積金額を算定すること。
- ③ 見積金額は消費税及び地方消費税相当額込みの金額とすること。

5. 見積競争に参加する者に必要な資格

当協会の法人正会員であること。

6. 見積書の提出先及び提出期限

提出場所 東京都港区芝公園2-8-2小貝ビル4階 一般社団法人電力土木技術協会
提出期限 平成28年8月3日（水）17：00必着

7. 契約者の決定方法

限度額以内で、最低価格をもって有効な見積書（業務内容の適正性を含む）を提出した者を契約者として決定する。

仕様書

1. 業務名

地域環境分析評価等業務

2. 目的

水力発電を促進していくためには、技術者の育成と併せ広くステークホルダーの理解増進を図ることが重要であることから、今般、全国各地で講習会を実施することとなった。

本業務は、その教材を作成するための基礎資料とする地域の環境（特に、地形・地質、保安林）に係る分析評価を行うものである。

3. 業務範囲

地域の環境（特に、地形・地質、保安林）に係る分析評価

当該講習開催地を管轄する経済産業局等（各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局ならびに内閣府沖縄総合事務局経済産業部）の所轄エリアそれぞれにおける主に自然環境（特に、地形・地質、保安林）に係る分析評価。

4. 業務内容

1) 打合せ・協議・報告

打合せは、業務着手時、中間報告時、報告書提出時の3回以上実施する。

2) 準備作業

円滑な業務遂行のため、業務計画を立案する。

3) 報告書の作成

本業務の成果を取りまとめ、報告書を作成する。

5. 完了期限

平成28年9月5日

6. 納入物

報告書3部 A4版 簡易製本

報告書の電子媒体（CD-R等） 3枚

7. 納入場所

一般社団法人 電力土木技術協会

仕様書

1. 業務名

地域環境調査等業務

2. 目的

水力発電を促進していくためには、技術者の育成と併せ広くステークホルダーの理解増進を図ることが重要であることから、今般、全国各地で講習会を実施することとなった。

本業務は、その教材を作成するための基礎資料として、発電計画の策定において勘案すべき地域の自然・社会環境に係る要点を調査するとともに、講習会の催行に必要な支援業務を行うものである。

3. 業務範囲

① 地域の環境に係る調査

当該講習開催地を管轄する経済産業局等（各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局ならびに内閣府沖縄総合事務局経済産業部）の所轄エリアに係る主に自然・社会環境に係る調査。

② 講習会の催行に必要な支援業務

現地講習の対象として相応しい水力発電所、測水所等の調査・選定ならびに紹介。講習会の催行に必要な支援（会場の準備・設定・場内整理等）業務。

③ アンケート分析業務

講習会において行ったアンケートの整理、分析。

4. 業務内容

1) 打合せ・協議・報告

打合せは、業務着手時、中間報告時、報告書提出時の3回以上実施する。

2) 準備作業

円滑な業務遂行のため、業務計画を立案する。

3) 報告書の作成

本業務の成果を取りまとめ、報告書を作成する。

5. 完了期限

3. ①「地域の環境に係る調査」の業務については平成28年9月5日

3. ②「講習会の催行に必要な支援業務」及び、③「アンケート分析業務」については平成29年2月21日

6. 納入物

報告書3部 A4版 簡易製本

報告書の電子媒体（CD-R等） 3枚

7. 納入場所

一般社団法人 電力土木技術協会

仕様書

1. 業務名

発電計画策定用工事費積算資料の作成

2. 目的

水力発電を促進していくためには、技術者の育成と併せ広くステークホルダーの理解増進を図ることが重要であることから、今般、全国各地で講習会を実施することとなった。

本業務は、その教材を作成するための基礎資料とするもので、最近の工事・調達実績等を踏まえた発電計画策定用工事費積算資料を作成するために、以下の業務を行うものである。

- ① 発電計画の検討（最適ルート、最適規模の検討）における工事費の積算方式（以下、発電計画Ⅱの積算方式という）の作成
- ② 発電計画の検討（最適ルート、最適規模の検討）で選定した最適計画案に基づいて概略の計画図を作成し、工種ごとに数量を求め単価を乗じて工事費の積算を行う場合の方式（以下、発電計画Ⅰの積算方式という）の検討

本業務が対象とする積算資料の適用範囲は、以下のとおりである。

- ① 新設および既設設備を利用した発電所工事を対象とする。
- ② 最大出力は 50,000kW 程度までを対象とする。
- ③ ダムはローダムを対象とする。

除外項目：① 既設発電所の改造および撤去工事費は除外する。
② 高さ 15m を超えるハイダムの工事費は除外する。

3. 業務内容

1) 打合せ・協議・報告

打合せは、業務着手時、中間報告時、報告書提出時の 3 回以上実施する。

2) 準備作業

円滑な業務遂行のため、業務計画を立案する。

3) 既存資料等の収集整理および把握

業務実施に必要となる既存資料、新材料および新工法等の収集整理を行い、その内容を把握する。

4) 発電計画Ⅱの積算方式の作成

原則として 1/25,000 地形図より詳細な地形図を用いて実施する発電計画において、簡便に工事費の積算が可能な方式を作成する。

5) 計画Ⅰの積算方式の作成

概略の計画図を作成し、工種ごとに数量を求め単価を乗じて概算工事費の積算を行う場合の方式について、前記 3) で把握した内容を考慮し、既存資料、新材料、及び

新工法を調査し、当該項目を含む積算方式を作成する。

6) 時点修正方法の例示

発電計画Ⅱおよび発電計画Ⅰの積算方式において、時点修正方法を具体的に例示する。

7) 活用例の作成

本業務で得られた計画Ⅱの積算方法を用いて、2～3ケースの活用例を作成する。作成に当たっては、利用者が極力理解しやすいように配慮するものとする。

8) 課題の整理

本業務実施によって判明した今後必要となる検討事項、および解決すべき課題を整理する。

9) 報告書の作成

本業務の成果を取りまとめ、報告書を作成する。

4. 完了期限

平成28年9月5日

5. 納入物

報告書3部 A4版 簡易製本

報告書の電子媒体(CD-R等) 3枚

6. 納入場所

一般社団法人 電力土木技術協会

仕様書

1. 業務名

経済性評価手法の策定

2. 目的

水力発電を促進していくためには、技術者の育成と併せ広くステークホルダーの理解増進を図ることが重要であることから、今般、全国各地で講習会を実施することとなった。

本業務は、その教材を作成するための基礎資料とするもので、現下の経済・社会情勢を踏まえた、経済性評価手法を策定するものである。

3. 業務内容

1) 打合せ・協議・報告

打合せは、業務着手時、中間報告時、報告書提出時の3回以上実施する。

2) 準備作業

円滑な業務遂行のため、業務計画を立案する。

3) 既往資料等の収集整理および把握

業務実施に必要となる既往資料の収集整理を行い、その内容を把握する。

4) 発電計画における経済性評価手法の変遷等の整理

既往資料等から発電計画における経済性評価手法の変遷、および当該評価手法についての特徴を整理する。

5) 発電計画における経済性評価手法の作成

本業務の適用範囲内における経済性評価手法を作成する。作成に当たっては、利用者が極力理解しやすいように配慮するものとする。

6) 評価事例の作成

本業務での結果を踏まえ、発電計画についての経済性評価の実施例を取りまとめる。なお、実施例は発電規模の異なる2～3ケースとする。

7) 課題の整理

本業務実施によって判明した今後必要となる検討事項、および解決すべき課題を整理する。

4. 完了期限

平成28年9月5日

5. 納入物

報告書3部 A4版 簡易製本

報告書の電子媒体（CD-R等） 3枚

6. 納入場所

一般社団法人 電力土木技術協会